

## 個別施策評価調書

部長	次長

主管部	福祉部	対象年度	平成27年度
関係部	—		—
	—		—

基本施策	健康・福祉サービスを強化する				
個別施策	4 生活困窮者福祉の推進				
個別施策の方向	生活の問題や社会での人間関係など、複合的で多様な課題を抱えた市民に、問題の早期発見や官民連携した支援策の検討など、様々な支援メニューを用意し、自立へ向けた支援を包括的に実施する。				
これまでの取組概要	主任相談員、相談員及び就労支援員の3名を配し、相談から就労・自立までの支援を行い、特に、就労支援についてはハローワーク巡回相談との連携を図った。 庁内関係各課向けに事業説明会を実施し、制度の周知を図るとともに、チラシやホームページの活用により生活困窮者自立支援法の周知に努めた。				
市民意識調査満足度	H27	12.1%	H29		参考値（第3次総合計画市民意識調査結果） 対象施策名：共に支えあう地域福祉の推進

平成27年度決算及び事業費内訳										(単位：千円)		
H27年度決算	事業費	3,417	人件費	21,283	事業コスト	24,700						
事業費内訳	国庫支出金	2,228	県支出金	442	地方債	0	その他特財	0	一般財源	747		

個別施策の代表指標名	指標種別	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
就労支援による就労者数（人）	活動結果指標	目標値	15	20	25	30	30	35
		実績	22	7	—	—	—	—
		目標値						
		実績						
		目標値						
		実績						

個別施策の総合評価	
総合評価	B 施策の成果が一部確認でき、今後更に推進させるべきである。
自己評価	生活困窮者自立支援法が平成27年4月施行され、生活の問題など複合的で多様な問題を抱えた方に、問題の早期発見や支援策の検討など、自立へ向けた支援を包括的に実施することができた。指標となっている就労支援による就労者数は平成26年度までは生活保護受給者において就労した方、平成27年度は生活保護を除いた生活困窮者で相談の中で就労した方であり、17名に対し就労支援を行い7名の方が就労された。平成27年度は、162件の相談を受け、11名の方に住居確保給付金を支給し、就労支援を実施することで生活保護申請前の段階で自立につなげることができた。

## 個別事業調書

個別施策	4 生活困窮者福祉の推進												
個別事業名	4-1	生活困窮者自立支援事業				担当課	社会福祉課						
事業概要	生活困窮者に対する専門の相談窓口を設置し自立相談支援事業を実施する。離職等により住居を失った者または、失うおそれが高い者に対して有期で家賃相当額（住居確保給付金）を支給する。												
工程表	年度	H26		H27		H28		H29		H30		H31	
	工程	運用											
	事業費(千円)	1,835		3,417		6,733		8,238		8,238		8,238	
事業指標	指標名	就労支援による就労者数(人)				年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
						目標値	15	20	25	30	30	35	
						実績	22	7	—	—	—	—	
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主任相談員・相談員・就労支援員の3名体制で相談から就労・自立までの支援の流れを確立できた。</li> <li>・ハローワーク巡回相談の活用によって有効な就労支援ができた。</li> <li>・チラシの作成,HPの活用によって、生活困窮者自立支援法の周知に努めた。</li> <li>・庁内の関係各課向けに事業説明会を実施した。</li> </ul>												
H27年度決算	事業費(千円)	3,417	人件費(千円)	21,283	事業コスト(千円)	24,700	正職員従事割合(人)				2.80		
							時間外勤務(時間)				181.00		
事業費内訳(千円)	国庫支出金	2,228	県支出金	442	地方債	0	その他特財	0	一般財源	747			
事業の進捗状況	達成：事業全体が当初の計画どおり達成された												
事業の有効性	中：適切な成果が得られている												
事業の効率性	中：適切な費用対効果が得られている												
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施												
課題と改善目標	庁外の機関との連携体制が確立できていないため、ハローワーク、若者サポートステーションなどの庁外機関と連携し、継続的な就労ができる支援体制を構築する。												